

発 言 通 告 書

発言者氏名	小林伸行
発言の会議	平成29年 2月27日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、一問一答
答弁を求める者	市 長、教育委員会委員長、教育長

【件名及び発言の要旨】

1 「選ばれるまち」の実現と公約の達成度について

- (1) 「選ばれるまち」の達成度への市長の自己評価を伺う。
- (2) 子育て・教育への投資が不十分もしくは遅かったのは市長の責任だ。市民にどう説明するのか。
- (3) 合計特殊出生率2.07を達成目標に掲げ、目標管理をし、あらゆる経営資源を集中させ、「子どものためなら何でもやる」という姿勢を見せるべきではないか。
- (4) 「中学校での給食実施ニーズに応えます」との公約は達成できなかった。市民にどう説明するのか。
- (5) 給食実施ニーズに応えるのはいつになるのか。
- (6) 市長が2期目に向けて掲げた政策集の「国の子ども子育て新制度に沿って「幼児教育」を大切にしていきます」の意味を伺う。また、教育委員会の幼稚園廃止方針に対する市長側からの事前の反応を教育長に伺う。
- (7) 政策集の「保育園の待機児童を解消します」は達成していない。市民にどう説明するのか。

- (8) 政策集の「すべての小学校区に学童クラブを整備」は、空白区が3校残り、達成できていない。市民にどう説明するのか。
- (9) 政策集で「子育てしている保護者が安心して児童をあずけられるよう」目指すとしているが、保育料の心配をせずに安心して預けられるようになるのはいつか。
- (10) 政策集に「横須賀美術館」の改革を進めます」とあったが、今期中は、何一つ実質的な改革はされなかったのではないか。公約の進捗を市民にどう説明するのか。

2 施政方針について

- (1) 本年度の施政方針の全体的な印象は、各部局の取り組みを提出させて、ホチキスで束ねたようだ。これまで通りやっていく、とのメッセージしか感じとれず、大方針は見えない。この指摘に対して、どう思うか。
- (2) 施政方針の中で、市議会に対して「引き続き市政運営を担う両輪としてご協力を賜りますようお願い申し上げます」と述べているが、市長の職責のあり方をどう理解しているのか。
- (3) 「果敢に挑戦して先進事例を積み重ねていきたい」とも述べたが、これまで実質的な成果を伴う先進事例はあるか。
- (4) 「市民サービスに影響を及ぼす事業も聖域とせずに取り組みなければならぬ場面も出てくる」とも述べたが、その場面は既に何度もあり、何度も先送りされてきた。市長は、これまでどのようなことに切り込んだのか。自己評価を伺う。
- (5) 一方、「市民サービスに影響を及ぼす」ことを恐れて、万代会館も、市民活動サポートセンターも、天神島ビジターセンターも施設配置適正化計画から変更するようだが施設総量30%に相当する財源確保策を示されたい。
- (6) 「これまで進めてきました、学校教育における学力向上、英語教育の充実、中学校完全給食の早期実施、待機児童ゼロを目指した取り組みなどをさらに充実させてまいりたい」と述べた。しかし、あまりに悠長である。しかも、昨年度の施政方針では

述べていた（仮称）中央こども園については一切触れられていない。市長には切実さを感じない。子どもがふえなければ市が成り立たなくなるという危機感はあるのか。

3 将来ビジョンと公共施設について

- (1) 1期目のマニフェストに「自分たちのまちのあり方を決めることができる制度を創設し、真の意味で『市民が主役のまちづくり』を進めます」とあるが、施設配置適正化計画等の策定過程に照らして恥ずかしくないか。
- (2) 施設配置適正化計画を今すぐ見直すべきだ。考えを伺う。
- (3) 横須賀市をどのようなまちにしたいのか、改めて伺う。
- (4) 横須賀駅と汐入駅の周辺を「観光集客ゾーン」、横須賀中央駅周辺を「生活拠点ゾーン」に分け、機能を統廃合したまちづくりについて市長の考えを伺う。
- (5) 現在の9行政センター管区と本庁管区の計10管区は、人口や区域の面積にかなりの差がある。実態に即して見直すべきではないか。
- (6) 証明書自動発行機の導入や郵便局等での証明書発行、また、本庁と行政センターの役割分担を見直すことにより、行政センターの窓口業務を大幅に圧縮してはどうか。
- (7) 証明書自動発行機を駅や郊外商業施設にも配置してはどうか。
- (8) 行政センターと学校の複合化について、市長及び教育委員会委員長の考えを伺う。
- (9) 計画策定時には、統廃合検討対象の小学校は9校であったがその後、桜小学校と荻野小学校も加わり11校に増加している。さらに3年後には、鷹取小学校と北下浦小学校が加わり13校にふえる可能性が高い状況を把握しているか。また、同状況を市長部局に情報共有しているか。教育長に伺う。
- (10) コミュニティセンターと学校の複合化について、市長及び教育委員会委員長の考えを伺う。

- (11) 従来の学校長である「教育の校長」に加え、「施設の校長」として学校施設長を配置し、施設管理を担わせてはどうか。「2人目の校長」の導入について、市長及び教育長に伺う。
- (12) 学校長が所管する普通教室と学校施設長が所管するその他の施設をゾーニングして分け、学校を複合化しやすくするべく改修してはどうか。市長及び教育長に伺う。
- (13) 改修とあわせ、企業が行っているようなカードによるゾーン別のセキュリティーシステムを導入してはどうか。市長及び教育長に伺う。
- (14) 旧桜台中学校施設を坂本中学校から切り離し、転用して活用すべく所管替えしてはどうか。市長及び教育長に伺う。
- (15) 公共施設は、所管部署ごとの分散管理ではなく、施設のプロにより一元管理を行う体制を具体的に検討してはどうか。
- (16) 地域医療支援病院の機能分担、市立病院の運営の偏り及び市立2病院建てかえに係る本市の財政負担について、現状認識を伺う。
- (17) 二次医療圏を大きく南北に分け、北半分は横須賀共済病院及び横浜南共済病院の経営支援を行い、南半分は西地区や久里浜などに500床規模の大型総合病院を設置すべきではないか。

4 職員雇用のあるべき姿と「官製ワーキングプア」の解消について

- (1) 市役所として「同一労働同一賃金を目指す」という理念を掲げるべきではないか。
- (2) 市役所内に非正規職員は何人いるのか。雇用形態別に回答されたい。
- (3) 倫理的にも市内経済の活性化のためにも、市役所は率先して非正規職員の待遇改善が求められるのではないか。
- (4) 災害時に非正規職員は対応に当たる必要がないが、災害対応を条件として待遇改善を図ってはどうか。
- (5) 非常勤職員と臨時職員について法の網をかいくぐるような雇

用慣行があるが採用方法について詳細を説明されたい。

- (6) 昨年の「職員の市内居住を奨励する方法がないか検討していきたい」との答弁に対し、何か具体的な検討はしたのか。

5 市内経済の活性化について

(1) 雇用の確保について

- ア 市内企業の人材確保のために、行政としての支援が必要ではないか。
- イ 本市の業務において、調達先の上流から下流まで生活賃金が確保されているか、モニタリングする仕組みの導入を検討すべきではないか。
- ウ 市内企業に就職する際に市内に住居を求める人向けの中古住宅購入補助や家賃補助の創設を検討してはどうか。
- エ 廃校となった学校や人気の低い市営住宅などを企業に貸与し、社宅として期間限定の外国人労働者にまとまって住んでいただいてはどうか。
- オ 民間と連携したモデル事業を立ち上げ、積極的にシニアの労働力を発掘してはどうか。
- カ 市内の製造業等でのカイゼン活動などで活躍したベテランの人材バンクをつくり、中小企業にマッチングしてはどうか。

(2) 観光立市の推進について

- ア 浦賀奉行所を「現代の奉行所」として、観光ガイド機能、行政センター機能、コミュニティセンター機能及び交番機能を複合化し、復元を検討してはどうか。
- イ 外国人の目を通して本市にある観光資源を発掘し、口コミで広げてもらう仕掛けづくりがさらに重要ではないか。
- ウ 「無線LANビジネス推進連絡会」（略称、Wi-Biz）に本市も入会を希望してはどうか。
- エ Wi-Bizや事業者と連携し、公共施設への公衆無線LANの設置を進め、あわせて「0000 JAPAN」の表示を推進

してはどうか。

オ 現在の民泊をめぐる状況をどう考え、その対策についてどう考えるか。

カ 姉妹都市に倣い、姉妹都市名を冠した通りを設定し、観光集客につなげてはどうか。

キ コーパスクリスティ市のコンベンション・ビジタービューローを参考に観光協会のあり方について助言してはどうか。

6 超高齢社会における行政サービス提供のあり方について

- (1) 地域包括支援センターは、母体となる施設とは別に、地域コミュニティの利便性の高い場所にあるべきではないか。
- (2) 同センター利用者のマッチング先の施設に偏りが見られるとの批判もあるが、どのように把握し、どのように対処しているのか。
- (3) 同センターの職員増を指導するならば委託料増額も検討すべきではないか。
- (4) 市の職員を同センターに出向させてはどうか。
- (5) 元気な高齢者に介護サービスへの従事を促してはどうか。
- (6) 認知症の徘徊や行方不明、事故などの対策として、実用化しつつある電子チップによる行動把握を活用してはどうか。

7 子育て世代を呼び込む方策について

- (1) 転入者を対象として京浜急行線のモーニング・ウィング号の Wing Pass への補助制度を創設してはどうか。
- (2) 部活動において、複数校をブロックとしブロックごとに一通りの部活動をそろえ、合同で指導を受ける仕組みを導入してはどうか。あわせて、教師以外の優れた外部人材を指導者として招くべく、「中学校部活動指導者派遣事業」を大幅に拡大してはどうか。教育長は代替案があれば示されたい。

- (3) 公立保育園再編実施計画では認定こども園に病後児保育の機能も持たせるとしているが、感染リスクもあり、建設コスト増ともなり得る。施設としては分け、病児保育の機能も加えた施設を、駅前など利便性の高い場所に独立して複数箇所整備してはどうか。
- (4) (仮称)中央こども園として予定した機能の全てを集約せず、旧医師会館用地、旧桜台中学校、廃止後の諏訪幼稚園などに、分散して立地してはどうか。
- (5) 市立保育園10園では3歳児から5歳児に主食を提供していないが、公設民営の田浦保育園や多くの民間保育園では完全給食を提供している。「子どもが主役になれるまち」を目指すならば、市立保育園でも完全給食を実現してはどうか。

8 立地適正化時代の都市基盤整備について

- (1) 政策集の「JR横須賀線の強化（JR逗子駅止まりをJR横須賀駅まで）」について、具体策や進展はあるのか。
- (2) 衣笠駅—久里浜駅間に請願駅として(仮称)森崎駅の設置を検討してはどうか。
- (3) 政策集の「谷戸の再生や魅力の掘り起こしを行います」について、実質的な再生は行われているのか。
- (4) 谷戸開発公社を設置し、地域ごとに利用計画を策定して、採算性があれば先行取得を進め、再開発してはどうか。